

参議院選挙公約 政策宣言 2010 (原案)

平成 22 年 6 月 17 日

日本があぶない。でも、危機を煽るだけでは何も変わりません。

政治は、耳障りでも、正しい政策を言わねばなりません。自らが犠牲になろうとも、命懸けで行動しなければなりません。私たちは、こうした覚悟で「たちあがれ日本」を結党しました。

「たちあがれ日本」には、特定の支援団体を背景とする「しがらみ」はありません。私たちは「名利」に惑わされず、ブレずに・媚びずに行動してきたという自負があります。

「次の世代を守り育てる」。この一点に、情熱・執念・経験のすべてを賭けて戦います。

たちあがれ日本

【1】強い経済

- (1) 強い競争力で「本物の成長」を持続する 1
- (2) 医療・介護・保育で300万人新規雇用を 2
- (3) 「生涯現役・女性活躍社会」への転換 3

【2】強い財政

- (1) 戦後最大の「税制革命」が日本を強くする 4
- (2) 財源に支えられた日本型「安心福祉」社会 5
- (3) 次世代に迷惑をかけずに医療や年金の安心を強める 6
- (4) 逃げない政治—財政健全化、議員歳費削減 7

【3】強い政治

- (1) 自分の国の安全と安心は自らの手で守る 8
- (2) 現実的な外交・安保で、頼りになる日本を 9
- (3) 官僚の天下り根絶、「機能する政府」へ 10

【4】強い教育

- (1) 世界に負けない若者へ、教育大転換 11
- (2) 教員免許更新制と全国学力テストの再開 12

【5】強いふるさと

- (1) 山と海を守り、里を守り、治安を守る 13
- (2) 自給率向上で安全・安心な食卓を作る 14

参議院選挙公約

政策宣言 2010 (原案)

たちあがれ日本

【1】強い経済

1. 強い競争力で「本物の成長」を持続する

現在の経済については、3年間の集中治療を先行させます。つまり当面は景気回復に万全を尽し、必要なら一時的財源(国有資産売却、無利子非課税国債など)で経済対策をとります。

その際、次の4つの基本戦略に基づいて、強い競争力を取り戻し、本物の経済成長を持続させます。

① 戦略1: 貿易を倍増し、「新・通商立国」の実現

官民の連携で貿易(輸出・輸入の GDP に占める比率)の「倍増」(EU主要国なみ)をめざします。

- ・アジア共同市場の形成によってアジアの成長力を大胆に取り込みます。同時に、日米経済連携や日中韓・自由貿易協定(FTA)など多面的枠組みを作ります。
- ・高速鉄道、原発、スマートグリッド(次世代配送電システム)などグリーン分野でのインフラ輸出を強化します。

② 戦略2: 「研究開発大国」を死守

- ・今後とも科学技術立国として生きていくためにも、国家戦略として「研究開発大国」を死守すべく、「税制・予算」で世界最高の対策を講じます。

例) 寄付優遇のための「学術団税法」(仮称)の制定、国の研究開発投資の目標を GDP 比1%以上に設定

- ・海外・国内での知的財産を守る対策を強化します。
- ・防衛技術力の輸出規制などを見直し、同盟国と連携して技術力で世界平和に貢献します。

③ 戦略3: 早期デフレ脱却へ民間貸出しを増大

- ・過度の量的緩和には、国債バブルと資本逃避のリスクがあります。持続的なデフレ脱却のためには、民間金融機関がリスク回避で貸出しをしぶり、成長機会を奪っている現状を打破することが不可欠です。
- ・民間貸出の年10%増加など、数値目標を掲げ、政府・日銀一体でリスク投資(研究開発、設備投資、M&A など)を支援します。

④ 戦略4: 「優秀な外国人材もできるだけ多く、できるだけ長く」

- ・外国の高度人材優遇制度、留学生の就労支援、外国人の生活環境改善等を強化すると共に、海外で活躍する優秀な日本人科学者の皆さんにとって魅力的な研究拠点を国内に整備していきます。

2. 医療・介護・保育で300万人の新規雇用を

すべての日本人に「質の高い雇用」をつくることこそ「本物の成長」です。そのためには、

- ① 社会保障の分野での大規模な新規雇用機会の創出
- ② 産業間の雇用移動の円滑化による潜在失業の撲滅
- ③ 年齢性別を超えた「生涯現役・女性活躍」社会への転換——が必要です。

① 医療・介護・保育分野で新規雇用拡大

医療、介護、保育分野では「行列待ち」が数多くできています。「スタッフ不足」「施設不足」「過剰規制」の3つの課題さえ克服すれば、すぐに300万人以上の新規雇用が創出できます。

課題1: スタッフ不足 → 新規財源を確保して賃上げと人材訓練の増強で、病院勤務医、介護スタッフ等の不足を解消します。

課題2: 施設不足 → 規制緩和で介護施設・子育て施設を、公設民営や小規模多機能施設という形で増やしていきます。

課題3: 過剰規制 → 一部の医療行為を行える上級看護師や「共同保育ママ」(複数の母親が自宅以外の場所で共同保育)を解禁。病児保育増設のための規制緩和等も進めます。

② 雇用移動の円滑化へ集中支援

世界経済の構造変化にあわせて雇用が産業間を円滑に移動しなければ「本物の成長」はできません。

- ・ 受入れ企業の実務研修への補助など国全体で人材集中投資が必要です。そこで、失業リスクのない国・地方の公務員人件費を一部凍結して必要な予算を捻出し、雇用能力開発予算を抜本拡大します(現状は日本は欧州主要国の1/5程度)。
- ・ 10兆円規模の「雇用移動円滑化基金」を創設し、不足している職種や業種への転職、大企業から中小企業への転職、東京から地方への転職、非正規雇用から正規雇用へのステップアップに対して助成します。また、雇用移動に備えて、個人が行う能力開発投資に対して助成します。
- ・ 新卒・既卒の採用区分をなくした採用慣行を拡げていきます。
- ・ 我が国では、博士号をとった優秀な人材を十分に活用できていません。国、自治体が率先して博士人材を雇用していくと共に、民間雇用も拡大します。

3. 「生涯現役・女性活躍」社会への転換

わが国では古来より勤労は美德です。働きたい高齢者の皆さん、女性の皆さんがもっと社会で活躍できる場を作ります。

[1]働きたい高齢者の皆さんへ

・働きたい高齢者も全員働ける社会にするため、まず高齢者就業率の10%引き上げを目指します。

①働く高齢者を優遇します。

・退職年齢が遅れるほど給付水準が高まるスウェーデン方式を検討します。

・医療保険や介護保険の自己負担額を軽減します。

・働く高齢者の所得税や贈与税を軽減します。ただし所得制限を設け、高収入の高齢者は対象外とします（高収入高齢者には年金支給を凍結）。

②65歳定年選択制を導入します。

・年齢による就労差別を禁止します。

③地域での「雇用しわ寄せ」を防ぎます。

・建設業など地域の地場産業を対象にダンピング受注による雇用へのしわ寄せを防止する対策を講じます。

[2]働きたい女性の皆さんへ

知識経済の世界競争が激しくなる現代では、感性に秀でた女性の能力は「日本の宝」です。女性の能力をもっと活かす社会に変えることで成長力倍増をめざします。具体的には、出産後の女性の継続就業率を欧州並み55%まで引き上げ、女性管理職比率も30%以上を目指します。

①頑張るほど報われる育児休業へ。

・安心して育児に専念できるようにするため、育児休業期間中の給与の一部を保障する、2年間の現給比例型育児休業給付を創設します。

②低所得家庭の子育てを重点支援します。

・所得と関係なく配られる民主党の「子ども手当」は凍結します。代わって新たに、子育て給付付き税額控除を導入します。

③働く女性のニーズにあった子育て支援を充実します。

・幼児教育の無償化、保育園の拡充と幼稚園・保育園の一元化、病児保育の充実、子育て後の職場復帰支援を一体的に実施します。

・小学校低学年向けの学童保育を充実させます。

④「ガラスの天井」を壊します。

- ・各行政機関や大企業に対して、女性管理職比率の情報開示を求めます。

【2】強い財政

1. 戦後最大の「税制革命」が日本を強くする

社会保障での新規雇用の拡大、そして「生涯現役・女性活躍」社会を実現するためには、新たな財源が必要です。そこで「たちあがれ日本」は、政治が逃げてきた「税制革命」を正面突破で実施し、新たな財源を生み出しつつ、これまで実現できなかった「社会保障分野の雇用創出」や「成長のための規制緩和」に同時並行で取組みます。

◇税制革命の主なポイント

①消費税

- ・消費税を、「社会保障目的」税化します。
- ・2012年度から3%アップします（経済回復期までは実施的な負担増にはしない）。消費税3%アップ分の使い道は、2%分を社会保障給付増にあて、残りの1%分は、所得・法人・中小企業減税に使用します。
- ・経済回復後から段階的に4～7%引き上げ。全額を社会保障と子育ての充実に充てます。ただし、食料品など生活必需品には軽減税率を適用します。
- ・低所得者については、給付付き税額控除制度を新設します。

②所得税

- ・2012年度から消費税1%相当を実質的に減税します。
- ・給付付き税額控除制度で、勤労意欲を高めつつ低所得者対策を実施します。
- ・高所得高齢者の年金等控除は撤廃します。
- ・働く女性や高齢者にも頑張るほどメリットのある制度を採用します。例えば、2年間の現給比例型育児休業給付など。
- ・一定の海外研修を終了した若者には、20歳代は所得税を減免します。

③法人税・中小企業課税

- ・2012年度から法人税率を10%引き下げます（実効税率は現在、中国と韓国は25%程度、欧州も30%前後であるのに、日本だけは約40%と突出して高いため、まずは欧州並みに引き下げます）。
- ・中小企業軽減税率は半減します（地方法人税を廃止、地方消費税に）。
- ・国・地方とも即時償却できる投資促進税制へ変更します。

- ・研究開発、新規雇用促進のための税制優遇措置をとります。

④贈与税・相続税

- ・親の経済状態に関わらず、子供たちが質の高い教育を受けるための財源にするため、相続税を「教育税」に衣替えします。
- ・住居用に、贈与税非課税枠(現行4000万円)を5000万円まで拡大します。

⑤環境税・寄付税制

- ・暫定税率を廃止し、環境税へ組替えます。エコ公共事業や水源地保護、山林対策、電線の地中化、学校の耐震事業の財源にします。
- ・寄付によって公を支える仕組みを拡大するため、大学・NPO などへの寄付税制を大幅拡大します。

⑥納税者番号

- ・社会保障番号と一体化し、2012年度から導入します。
- ・電子申告を拡大します。

2. 財源に支えられた日本型「安心福祉社会」

安心福祉社会の実現に向けて、私たちは「5つの原則」を主張します。

①原則1. 「財源こそ政策の命」

財源論のない社会保障論や数字を封印した年金議論はナンセンスです。

②原則2. 「生涯現役・女性活躍」で超高齢化を克服

今後20年間で本格化する「超高齢化」をどうやって克服するか。日本が直面する最大課題です。元気で働ける人には年齢・性別を問わず働いていただき、社会で役立つ実感、生きがいを持っていただけるような「生涯現役社会」にしていくことが重要です。2030年迄に600万人の女性・高齢者が新たに働いていただくことで、福祉を支える勤労者の割合は維持できます。

③原則3. 「タダ乗り」助長型の福祉制度は間違い

民主党の子ども手当(年間5兆円超)や税方式の最低保障年金は、「タダ乗り」助長型福祉です。こんな制度が拡がると、頑張って働こうとする国民の意欲は確実に削がれていきます。「生涯現役・女性活躍社会」では、「自助自立」を尊重し、「働く意欲」を伸ばす福祉制度が基本です。例えば、子育て支援でも、乳幼児の子育てを経て、再び働きたい女性にメリットがある支援(保育施設増設、病児保育の充実、幼児教育無償化、職場復帰支援など)に集中すべきです。

④原則4.「雇用の安心」なくして「生活の安心」なし

「生活の安心」や「福祉の安心」は「雇用の安心」があってこそ。福祉制度を充実する際には、最大の雇用創出効果をもつように予算・規制緩和・人材育成を「集中投入」します。現政権は、財源確保から逃げ腰のままで、予算の集中投入ができません。

⑤原則5.「割り勘」を増やしてリスクに対応

自助自立だけでは対応できないリスクは、社会全体で支えなければなりません。そのための必要最小限のコストは「割り勘」(共助)を段階的に増やすことでまかなうべきです。そのためにも、私たちは、2012年度8%、2020年度10%台半ばの福祉目的の消費税が必要と考えます。報酬比例型の保険料と、欧州諸国(税率20~25%)よりも低い税率の福祉目的の消費税によって、経済活力の維持と超高齢化社会を両立していきたいと思っています。「働ける人はすべて働くことができる日本型の安心福祉社会」が、「たちあがれ日本」が目指す日本社会のすがたです。

3. 次世代に迷惑をかけずに医療や年金の「安心」を強くする

支え合いのための「割り勘」(福祉目的の消費税)を増やさずに、現世代への福祉給付を増やせば、ツケは次世代へ回ります。また、赤字国債を外国に大量に購入されれば、外国の強い影響を受けることになりま。す。「割り勘」で財源を確保して、「福祉のほころび」を緊急に修復し、安心を強めていきます。

[1]医療・介護

①産科・小児医の不足解消へ

- ・全国で約360の医療圏に3年間3兆円を投入し、各地域の特性を活かして機能分担、連携を強めます。また、救急病院集中化、産科・小児医不足解消、病院経営近代化を進めます。
- ・訪問医療、訪問介護、訪問看護の充実のための地域包括ケアを進めます。
- ・公立病院の耐震改修、派遣医師倍増、ドクターヘリ配置など中断した課題を集中的に仕上げます。

②「介護難民」の解消

- ・介護報酬アップによる雇用人員を増大します。
- ・グループホーム、小規模多機能サービスを拡大します。

③独居高齢者に対する住宅保障

- ・「最後まで住み続けることができる住まい・地域」へ制度改革を進めます。

④「便利で無駄なし」医療介護サービス改革

- ・先進医療とかかりつけ医療のバランス、予防医療の推進を踏まえつつ、医療・介護分野での規制緩和を進

めます。

- ・IT化によって個人の支払いや診療歴をどこでも点検、利用できるようにします。
- ・無駄な器具・薬などをなくしていくために、チェックの仕組みを充実します。

[2]年金・雇用

①低年金・無年金者対策

- ・保険料補填制度、非正規労働者への厚生年金適用拡大、負担能力のある者への強制徴収の実施を進めます。
- ・基礎年金額を改善します。

②所得保障付き就職能力訓練を拡大

③非正規労働者への社会保険適用拡大

[3]子育て

①子育てとその後の職場復帰支援

- ・子育てに悩む方々のために、親としてのあり方を学ぶ「親学」を推進します。
- ・質の高い保育サービスを抜本強化します。具体的には、幼児用学習指導要領を策定し、幼保一元化など規制緩和、保育人材育成、幼児教育無償化、保育施設整備支援を集中実施、子育て後の職場復帰支援を一体的に推進します。
- ・「病児保育」の附置を大幅に拡大します。

②母子保健対策や不妊治療補助を拡大

③低所得世帯、母子(父子)世帯への支援を充実

- ・給付付き児童・勤労税額控除制度を創設します。

[4]障害者

- ・障害者が自らの力を発揮できる社会とするために、障害者の利便性を高め、負担を少なくする方向へ障害者自立基本法を改正します。

4. 逃げない政治—財政健全化、議員歳費削減で率先垂範

「消費税は3年間増税せず」、「歳出はマニフェストに沿って拡大する」民主党政権のままだと、間違いなく財政破綻になります。「たちあがれ日本」は、財政赤字(基礎的財政収支ベース)を今後3年で半減させます。そのために、以下の4つの政策に取り組みます。

- ①一般歳出は88.5兆円(名目:2009年度予算規模)を上限に
 - ・民主党政権の予算(2010年度)は92.3兆円。さらにマニフェストどおりに歳出拡大をすると、2年後には100兆円を超えます。財源なきバラマキは中止を。
 - ・公務員人件費2割削減など、歳出抑制と成長指向型予算への大胆なメリハリづけをします。
- ②一時的な景気対策は、一時的財源で実施
 - ・一時的な景気対策は、特別会計剰余金、国有資産売却、無利子非課税国債など一時的財源で行います。
- ③「消費税を上げるのはまだ早い。まず無駄撲滅、脱官僚をやってから」というのは、逃げの政治
 - ・2012年度に福祉目的の消費税増税(+3%)を行います。その後は、経済回復状況を見て、2010年代半ばまでにさらに4~7%上げます。
- ④率先垂範のため、まず3年間に限って国会議員歳費を3割カット
 - ・議員数の削減まで何もしないのも「先送り」です。

【3】強い政治

1. 自分の国の安全と安心は自らの手で守る

日本人には、自助自立の精神、礼節の心、羞恥の文化などが長く息づいてきました。これらを「国のかたち」に体现させ、経済にとどまらない真の豊かさを作っていくことが重要です。日本の良き伝統と文化を断絶として守りながら、激動する国際情勢と世界経済の現実を見据えて、強い経済と強いふるさとを作るために、変革すべきものは正面から変えていきます。私たちは、開かれた保守の考え方で「凛とした安心社会」を目指します。

①自主憲法制定

- ・自分の国は自らの力で守る。憲法審査会を早期に始動し、超党派で日本の伝統と文化、国民の生命と財産を守り、国際社会の一員としての責任を果たすため自主憲法制定を目指します。「たちあがれ日本」はその中核となります。
- ・憲法98条第2項を踏まえ、国連加盟国としての義務を果たすことができるよう、集団的自衛権の解釈を適正化します。

②北朝鮮拉致問題

- ・対話と圧力によって、早期解決のために全力で取り組みます。
- ・韓国哨戒艇撃沈を傍観する民主党政権は「原則なき宥和主義」です。北朝鮮の挑発外交に対し国際包囲網を形成していきます。

③永住外国人地方参政権付与法案と夫婦別姓を認める民法改正案に反対

- ・参政権は国民固有の権利、家族の絆は社会の基盤です。地方議会と連携し、日本社会の根幹を揺るがす制度改革は絶対に阻止します。

④靖国神社参拝

- ・戦歿者に追悼、敬意、感謝の意を捧げることは、世界平和と繁栄に貢献する日本人の決意を強めるものです。
- ・国立追悼施設の建設には反対します。
- ・海外の遺骨収集や国内の軍人墓地の管理を国の責任で推進します。

⑤人権擁護法案反対

- ・言論の自由を損なうような政策には断固反対します。
- ・人権擁護委員に国籍条項がないことも問題です。

2. 現実的な外交・安保で、頼りになる日本を

①アジアの平和を支える「日米関係」を正常化

- ・日米の対話チャンネルが劣化している現状は「外交崩壊」です。混乱した日米関係を早期に正常化することがまず緊急課題です。普天間基地について「ぶれずに誠実に」解決を図っていきます。
- ・日本の国土は日本が守る。その上で、東アジアの安全保障のために、米軍の基地使用を認めます。
- ・インド洋給油活動は再開します。
- ・グアムを拠点にアメリカ、アセアン諸国と合同訓練を充実させ、信頼関係を醸成します。
- ・日米のグローバル・パートナー関係はもっと広範で戦略的なものです。日米経済連携、地球温暖化・省エネ・衛生・防災などでの多面的で包括的な協力の枠組みを提案していきます。

②自分の国は自分で守る安全保障体制の構築

- ・北東アジア情勢の緊迫化に対応して、国際法に基づく自衛隊法改正を実施すると共に、ミサイル防衛、海洋権益保全、島嶼防衛を目的とした防衛体制に改編するなど、日米を基軸とした現実的な安全保障政策を進めます。
- ・北方領土や竹島、尖閣諸島、沖ノ島島などをめぐる「領土外交」を強化し、領土を侵犯する動きに対しては毅然とした対応をとります。
- ・「悪しきアマチュアリズム」を排し、専門家を活用した戦略的外交・安保政策を一刻も早く復活すると共に、国際情勢に対する正確な事実認識をもつためにもインテリジェンス機能を高めます。

③経済・資源外交も強化

- ・アジアやAPECでは、貿易投資の自由化や知的財産保護などに関する統一基準づくりなど経済外交を強化し、政治主導でアジア共同市場をめざします。
- ・エネルギー資源、水、食料の国際的争奪戦を生き抜くため、国家戦略としての資源・エネルギー戦略を策定、実行します。

例) アジア共同備蓄、水資源開拓共同プロジェクト、スマートシティ、原発協力など

- ・中東・イスラム問題こそ日本の国際問題の原点(イラク、アフガン、インド洋、イランなど)です。対中東外交の抜本的な強化が必要です。

④国益を守って、地球環境を守る

- ・日本の温暖化ガス排出量は世界の4%。米国と中国で世界の40%。米中など主要国が公平に参加する国際的枠組み無しに地球温暖化対策は不可能です。
- ・鳩山前民主党内閣が発表した「2020年温暖化ガス排出量25%削減」をひとりよがりに進めると、経済・雇用は壊滅します。国際交渉戦略なき目標は「凍結」を宣言し、日本は15%削減を目標に着実に準備を進めます。

3. 官僚の天下り根絶、「機能する政府」へ

①新しい中選挙区制度と議員の削減を同時に実行

- ・「自民か、民主かでは選びようがない」。こんな声を大勢の方からお聞きします。多様な価値観をもちながらも、コンセンサスを重視する日本国民に、「二者択一」を迫る二大政党・小選挙区選挙制度は無理があります。次期衆議院選挙までに、国会議員数の削減と選挙制度改革を一体的に進めます。

●選挙制度改革(案)

◇衆議院

定数を480議席から80議席減らして、400議席に。

「比例代表」は取りやめ、「新しい中選挙区」制度に変更。

◇参議院

定数を242議席から42議席減らして、200議席に。

「全国比例代表」と「地方選挙区」。

②政治とカネの問題の前提は「透明性の一層の向上」

- ・労組が窓口となる政治献金の透明化や、組合員の個別合意なしに組合費を政治資金に利用することを禁止する法案がまず必要です。
- ・政治を国民の手に。100%税額控除ができる個人献金を主体として政治資金の調達が行える仕組みを目指します。
- ・特定の外国人によって政治が左右されないようにするため、アメリカやカナダを参考に、外国人の政治活動の透明化を図る「外国人ロビー登録法」(仮称)を制定します。

③官僚の天下り根絶へ、機能する政治主導へ

- ・官僚の人事制度をいじり回すだけでは「優れた政治主導」は生まれません。天下り根絶、人件費削減など基本ルールは厳守させつつ、閣僚が経営者として役人を徹底的に活用します。政治家が役人の仕事をすることで行政は停滞します。
- ・政府参考人制度の廃止などを謳(うた)い、恣意的な法律解釈がまかり通る恐れがある「国会法改正案」には反対します。
- ・行政改革は、大きな問題が集中している1~2の省庁にまず集中し、成功例をきちんと作ってから全面展開していきます。

例)組織分割と再編、外部人材の導入、他省幹部との入替え、若手・女性の抜擢等

- ・各省ムラ意識の解消と国・地方を通じた円滑な人材移動を促進するために、公務員資格の国・地方を通じた統一、ポストのオープン化、民間人・女性への門戸開放などを進めます。

【4】強い教育

1. 世界に負けない若者へ、教育大転換

歴史・文化を重んじる教育こそ日本社会の礎です。59年ぶりに抜本改正された教育基本法に基づき、教科書制度等を改善し、日本人としてのアイデンティティ教育、伝統文化教育(伝統的な歌、踊り、祭礼、工芸、武道、茶道、華道、棋道)を充実させます。

①大転換1:世界の中の日本人へ、留学・アジア研修の大幅拡大

- ・日本人の海外留学数は、中国の1/8、韓国の1/2、人口10万人当たりでは韓国の1/5に過ぎません。海外への留学生を「10年10倍(世界最先端水準)」にします。
- ・就学期間を1年延長し、国費での留学・アジア研修・NGO研修を大規模に実施。一定の成績を修めたら、20歳代は所得税を免除します。

- ・海外赴任者向けに、寄宿舎付き小中高教育(ボーディングスクール)を抜本拡大します。

②大転換2:入試では、国語と英語コミュニケーション能力重視へ

- ・国語力がすべての基本です。国語と英語でのコミュニケーション能力を大学入試に合格する必須条件にします。

③大転換3 :国家戦略としてのスポーツ振興

- ・トップ競技者を支援するとともに、スポーツ・武道を通じての健康維持、リハビリ促進、障害者の社会進出支援などを総合的に進めるスポーツ庁を創設します。

- ・民間によるスポーツ、武道支援拡大のための税制優遇措置を講じます。

④大転換4:理系英才人材へ破格の奨学金

- ・理系英才人材を発掘・育成するため、破格の奨学金を創設します。

2. 教員免許更新制と全国学力テストの再開

学校教育の質を高めるためには、教員の力量が重要です。そこで、すべての児童・生徒を対象にした全国学力テストを再開し、その結果を公開すると共に、教員免許更新制を強化し、頑張る教員を応援するため、客観評価を反映した信賞必罰の給与へ転換します。

①信頼される公正な学校運営

- ・教員側の都合や労組の圧力で、学校の教育内容が決まるのは本末転倒であり、決して許されません。
- ・校長のリーダーシップを支える主幹制度の拡充と情報公開によって、一部組合に左右されることない、公正な学校運営を確立します。
- ・学校の電話や教室を使つての選挙活動は許されません。教員の立場を利用した選挙活動について調査し、厳罰化をはかります。
- ・いじめや校内暴力、学力の低下といった課題に関して現場を支援すべく、専門機関による学校監査を実施するようにします。

②給付型奨学金の大規模導入

- ・教育の機会はすべての子供にできる限り公平に。でも悪平等や、頑張る子供に張り合いのない制度では社会が壊れます。高校授業料無償化は、悪平等、かつ低所得層にはメリットのない制度です。そこで高校授業料無償化を撤回し、やる気のある高校生・大学生を対象に所得制限付きで給付型奨学金制度を大規模に導入します。

③幼児教育無償化

- ・親同士の連携を促す観点から、幼児教育の無償化、幼保一元化、子育て支援人材の育成などを一体として進める「幼児教育ビックバン」を行います。

【5】強いふるさと

1. 山と海を守り、里を守り、治安を守る

強い日本の基盤は、「元気な地域」です。それぞれの地域を「もっと強く、もっと温かく、もっと安心に」していきます。

① 地域力」を引き出す「ふるさと減税」「孫カワ減税」

- ・「ふるさと減税」を実施します。特定地域(地方、過疎、限界集落、離島)の居住者に対して所得税・住民税を軽減、事業所に対して公益法人並みの課税を適用します。
- ・「孫カワ減税」も実施します。孫への学資、結婚資金、住宅資金など「未来型贈与」については贈与税を非課税化します。

②自然共生型のエコ公共事業

- ・自然と共生した世界最先端の美しい国土をつくっていくことが日本の新たな強みです。道路財源の一部を「環境税」に振り替え、その税収を活用して新たな自然回復事業、つまり「エコ公共事業」を全国で実施していきます。
- ・漏水や漏電によるコスト拡大、災害を防ぐためにも、水道・電気・道路等のインフラ老朽化対策を積極的に講じます。
- ・水源地でもある「森を守る」ために、地籍調査を完了させ、外国人土地法を制定します。また、環境税収を充ち、「森林防衛隊」の創設、農地並み相続税制度、買収防衛基金などを進めます。

③道州経済圏で国際競争力を高めていく

- ・これまでの「市町村合併、地方分権」では、行政の「枠組みいじり」が先行してきました。今後、力強い道州制を実現していくには、各ブロック経済圏の競争力強化が必須です。アジアの新興国と連携し、競争する道州経済圏づくりに向けて、経済の立場から「道州制」を進めます。

④「ブツ切り交通網」の解消と「日帰りアクセス」列島

- ・高速道路、地方新幹線などが「ブツ切り」の状態では放置されると、便益のないまま、次世代のコスト負担にシワ寄せされます。財政危機の折、こうしたブツ切り交通は一時的財源(国有資産売却、特会・独法積立金など)を使って、構造的財政収支とは切り離して早期に解消していく決断が必要です。

- ・都市部からの「日帰りアクセス」地域を拡大するため、高速交通網を重点的に充実させます。

⑤郵政民営化

- ・将来的な100%民営化を前提としつつ国民資産が守られ、郵便事業に新たな税金を投入することなく、全国どこでも公平に利用できる制度設計をしていきます。

⑥地域力で「空き交番」なしへ

- ・安全な社会のために「空き交番」全廃へ、警察官増員とともに、自治会、消防団、NGO、学生など「地域力」をフル活用して対応していきます。

⑦在留外国人対策

- ・この20年間、日本に在留する外国人は急増しました。その結果、不法在留外国人も増加しており、地域社会に少なからぬ不安を与えています。そこで、在留外国人向け相談機能を高めるためにも、外国語のできる警察官や入国管理局職員を増員します。
- ・偽装結婚などの犯罪を防止するため、国籍取得の要件を厳格化し、永住資格付与の条件を見直します。
- ・特定の外国人によって政治が左右されないようにするため、外国人の政治活動の透明化を図る「外国人口ビー登録法」(仮称)を制定します。

2. 自給率向上で安全・安心な食卓を作る

毒ギョーザ事件は、食料を輸入に頼るリスクを痛感させることになりました。安心な食卓を実現するためには、「土づくり・人づくり・村づくり」を通して、食料自給率を10年で10%向上させていくことが必要です。その基本は、「肥沃な土地、意欲ある農家、農商工連携で活性化した村」をつくることです。

①競争力のための経営集約化促進・規制緩和と、一過性のバラマキではない経営所得安定制度を同時に推進

- ・担い手対策と新たなビジネスモデルによる農業活性化を図ります。

②農産物の消費・輸出拡大

- ・中国やインドには日本の食を求める膨大な需要があります。輸出を増やしていくためには、海外取引リスクに対応する保険制度の構築や、その制度を運用する人材が必要であり、企業OBの出番です。

③水産資源の回復と高付加価値化

- ・栽培漁業支援、海底山脈づくり(海底に大規模な人工の山脈構造物を築いて湧昇流を発生させることで、底層の栄養塩類を海の表層に供給し、漁獲高を増大させる)、漁港整備などを進めます。

④畜産業を守る危機管理体制の確立——口蹄疫問題

- ・二度と繰り返さないよう、今回の口蹄疫禍の「失政」原因を徹底追求していきます。
- ・口蹄疫の早急な撲滅のためには、感染の疑いがある家畜をすべて殺処分することが重要であります。そのためには、殺処分の用地と人員の確保、被害者への補償など、多額の費用が必要となります。被害地域が拡大した以上、このまま地方自治体に任せるのは無責任であり、その経費は全額、国の責任で対応すべきです。
- ・口蹄疫や鳥インフルエンザ等への対策のため、これまでの政権は、予め危機管理資金を確保して迅速に対応してきました。ところが今回、民主党政権は、事業仕分けによって畜産振興事業団の危機管理費を削ってしまいました。この失敗を踏まえて資金確保に努め、危機管理体制を確立します。

(了)